

1. 施策の目的等

施策名	1	組織力の充実				
基本計画	章	自律的消防行政の推進				
主担当部課名	企画総務部 企画財政課					
施策の目的	自律した消防行政を推進していくため、職員の能力開発に努めるとともに、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し組織力の向上を図ることを目的としています。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	<p>管内の消防行政は、基本的に旧消防本部(所沢市消防本部、狭山市消防本部、入間市消防本部、埼玉西部広域消防本部)の消防力を引き継いだ形で運営していますが、災害態様や消防行政事務の変化に的確に対応するため、組織機構の見直しを行っています。</p> <p>職員の定年年齢が令和5年度から2年に1歳ずつ段階的に引き上げられ、令和13年度に65歳となることから、安定した消防力を維持するため、職員の年齢構成に配慮した定員管理を図り、組織力を維持しています。</p> <p>一方、消防組合は、独立の法人格を持つ特別地方公共団体として固有の議会や執行機関を持っており、これらの事務を安定的に遂行していくために、構成市から専門的知識を持つ職員の派遣を受け消防行政を運営しています。</p>					

2. 事業費・人件費等の推移

		単位	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
投入量 人件費	事業費(A)	千円	16,700	19,754	21,751	24,548	23,712
	正規職員従事人数	人	9	9	10	9	9
	延べ業務時間	時間	12,354	12,491	13,918	13,841	13,842
	正規職員人件費計(B)	千円	57,310	59,707	64,092	63,932	64,036
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	81	1,355	1,191	1,191	1,191
	会計年度任用職員人件費計(D)	千円	76	1,274	1,339	1,751	1,923
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	57,386	60,981	65,431	65,683	65,959
トータルコスト(A)+(E)		千円	74,086	80,735	87,182	90,231	89,671

3. 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移					目標値
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
定員適正化計画で定める職員数	864.0	実績	868.0	862.0	862.0	859.0	863.0	859.0
	人	達成率	101.0	100.3	100.3	100.0	100.5	
教育機関へ派遣する職員数	95.0	実績	550.0	635.0	726.0	817.0	911.0	950.0
	人	達成率	57.9	66.8	76.4	86.0	95.9	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	回	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

指標の分析

職員数については、目標値である859人に対し、実数は同数は863人となっており、令和5年度から定年年齢の段階的引き上げに伴い高齢期職員が増加するため、職員の年齢構成の均一化を図るとともに、人口減少、救急需要、災害件数の推移等を踏まえ、組織体制が維持できる職員数していく必要がある。

消防大学校及び埼玉県消防学校へ派遣する職員数については、目標値である950人に対し911人となっており、目標値の達成には至らなかつたが、組織が持続的に発展していくためには、職員一人一人の能力の向上が不可欠であることから、派遣先の受入れ数を見極めた上で、より多くの職員を派遣する必要がある。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①企画調整事業では、定年引き上げに伴う実員数の増加を考慮して、職員定数条例の定員を877人から902人へと改正した。また、第2次埼玉西部消防組合総合計画基本計画(令和7年度～令和16年度)及び実施計画(令和7年度～令和9年度)を策定した。
- ②広報表彰事業では、組合の施策や行事など、市民の生活に有益な情報を掲載した広報誌を2回(6月129,970部、12月129,970部)発行し、構成市、自治会等の協力を得て、管内の各世帯及び公共施設に配布した。
- ③議会運営事業では、令和6年度に定例会を2回開催し、議案の議決率は100%であった。
- ④職員研修事業では、研修計画に基づき、消防大学校5人及び埼玉県消防学校86人の職員を派遣するとともに、業務上必要となる資格を対象職員に取得させた。

今後の課題

- ①企画調整事業では、職員の定年年齢が令和5年度から2年に1歳ずつ段階的に引き上げられ、令和13年度に65歳となることから、安定した消防力を維持するため、職員の年齢構成に配慮した定員管理の必要がある。また、現行の定員適正化計画の計画期間が令和6年度までとなっているため、60歳以降の職員の動向を注視しつつ、令和7年度以降の計画策定に向け事務を進める必要がある。
- ②広報表彰事業では、現行の広報は、広報誌の発行やホームページの活用を手段としているが、SNS等が普及している現代社会においては、効果的で公平性のある広報を行うため、令和5年度から運用を開始した埼玉西部消防組合公式YouTubeチャンネルを有効活用するなど、幅広く取組みを行う必要がある。
- ③議会運営事業では、組合議会の歴史が浅いことから、構成市などの先例を調査・研究し、市民に対する公平性や透明性を重視した、市民に分かりやすく、開かれた議会運営をより一層行なえるようにする。
- ④職員研修事業では、女性職員の能力開発と管理職の割合を高めるための女性活躍の推進に向けた研修制度や適切な現場対応を目的とした若手職員の育成体制等の充実を図る必要がある。

今後の展開

- ①企画調整事業では、令和5年度から職員の定年年齢が引き上げられることから、職員の年齢構成に配慮しつつ定員を適正に管理する。また、消防行政の合理化及び効率化のため、各所属から提案を募り、組合全体の業務効率の改善を図る。
- ②広報表彰事業では、広報誌やホームページによる広報のみならず、SNS等による情報発信の手段を増やすし、効果的で公平性のある広報を実施する。
- ③議会運営事業では、事例研究及び構成市の状況を把握した上で、先例集等の資料を作り上げていく。また、他の自治体の申し合わせ及び運営方法を参考に、組合議会に必要な項目を追加及び変更していく。
- ④職員研修事業では、消防大学校や埼玉県消防学校に派遣した職員が内部研修を実施し、職員の育成・能力開発に取り組む。また、未来を見据えたリーダー職員を育成するとともに、全ての職員がその役割に応じて能力を発揮できるよう研修体制の充実に取り組む。

5. 構成事務事業の評価

	事務事業名	主要施策名	事業種別	令和6年度	事務事業評価／総合評価	有効度	優先度
				決算額(千円)			
1	議会運営事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(議会運営/法律等)	2,316	B 1	B	B
2	企画調整事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(組織管理/法律等)	505	B 2	B	B
3	広報表彰事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(広報・広聴/要綱等)	5,020	B 1	B	B
4	職員研修事業(消防局)	112 人材育成の推進	教育(教育/法律等)	15,871	B 1	A	A
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
小計				23,712			
合計				23,712			

構成事務事業の適応性	組織力の充実に向けた業務執行体制の整備と人材育成の推進を具現化するための各事務事業の取組は、着実にその成果が表れており構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
------------	--